

# 公明党における革新性の実証的分析

戸 頃 重 基

## 目 次

- I 小序―日蓮を信ずるも信ぜざるも
- II 公明党の革新政策について
- III 公明党の階級的受胎層
- IV 創価学会進出の社会的状況
- V 公明党はファッションであるか
- VI あとがき

## I 小序―日蓮を信ずるも信ぜざるも

一九六五年七月四日の参議院選挙で、創価学会を推薦母胎とする公明党は、全国区十六名、地方区四名、計二十名の新議席を獲得して、おおいに氣勢をあげた。また今後に来るべき衆議院選挙でも、三十二人の候補者を擁立して、いよいよ本格的な政界進出を準備するようになった。もっとも衆議院選挙では、地方区で勝たなければならぬから、参議院全国区選挙のばあいのように、公明党の進出は必ずしも容易でないと思うが、それにしても、これまでの参議院選挙の実績からみて、公明党が、衆議院選挙において「自民」、「社会」に次ぐ第三党の地位を占める公算はかなり強い。第三党となつて、保守と革新の競合するなかで、キャスティング・ボートを握るところに、公明党の存在理由がある。公明党の存在理由は、おそらくそれ以外にない。もちろん公明党としては、何時までも第三党に甘んじているわけではなく、昭和五十四年までに第一党となり、いわゆる王仏冥合の大理想に向つて、連立政権ならぬ単独政権を樹立しようとして、公明党なりに意気こんでいるのである。一見、保守とも革新とも見分けがたい言動を演出しながら、公明党は、因習のとりことなり、深い伝統のまどろみに沈む既成の教団や、また対立抗争にあけられる既成政党の間隙を衝き、みずからの組織の拡大強化をはかってきた。その巧妙きわまる作戦の手並みは、現代がすぐれて組織の時代であるといひながら、まことに水際立って鮮かであり、とうてい老衰しきつた既成教団の遠くおよぶところではない。

主義、政策からみて、公明党に対決している唯一の政党は、おそらく共産党であると思うが、その共産党でさえ、去る七月初旬の参院選では、全国的な得票の伸び具合にもかかわらず、わずか四名の

議席を確保しただけにすぎないのであって、とても上げ潮に乗る公明党の組織力の敵ではなかった。政党として、年輪の若い公明党には、未知数の不安もあるかわりに、他の四政党のごとき、経験主義あるいはマンネリズムから生じた、創意を圧殺する過去の壁をもたないし、何よりもお家騒動的な内紛を経験していない。もっとも左右対立の要因が、創価学会、公明党に限って絶無であるなどと、わたくしはいってゐるわけではないのであるが、現状では他の既成四政党にみられる主流、反主流の対立を公然化していないのは公明党だけだ、といえると思う。これが公明党の現在における何よりの強味なのである。そしてこの強味が、日蓮信仰に由来していることについては、あとで述べるとおりである。

公明党の躍進について、一、三外国の反響をみると、アメリカは、自民党の落ち目に渋い顔をしながらも、公明党にたいして、それほど強い関心を示していない。将来、公明党が自民党に交替するような時期が到来する、と仮定すれば、そのときアメリカは、公明党の抱き込み工作に躍起となるであろう。しかし現在は、無関心である。イギリスとソ連とは、ひとしく公明党の全体主義的傾向にたいして、警戒を強めている。公明党が、全体主義政党であるかどうか、という問題を、ここで簡単に答えるわけにゆかないが、ともかく、仏法民主主義を綱領としている公明党からみれば、「全体主義など」とんでもない」と、一笑に付するところであろう。仏法民主主義が、具体的に何を意味するかは、しばらくおくとして、こんにちどのような全体主義者も、正面きつて、民主主義を否定しようとはしない。かえつて、民主主義の仮面をかぶるのが普通である。したがつて、全体主義と民主主義とを区別するには、綱領やスローガンでなく、特定集団が、個人に奉仕する倫理原則をつらぬいている

かどうかを、実状に即してみきわめる以外にない。この観点からすれば、創価学会や公明党が、仏法民主主義を綱領にしているからといって、みずからを非全体主義集団であるかのようには早合点することはできないのである。集団の利益が、個人のそれに、たえず優先するところでは、また、個人が、集団に献身することを、たえず最高の美德としているところでは、どのような民主団体でも、官僚化と全体主義化の危険が忍び寄っていると知らなければならぬ。まして学会のごとく、組織のなかに個人を没没させることによって、集団の大をなしたようなばあい、その危険は、可能的なものでなく、むしろ現実的なものである、といつてよい。しかもそういう集団が、宗教的な熱狂にうらづけられて、政界に進出してきた、ということは、まさに二重の驚異でなければならぬ。

「神を信ずるも信ぜざるも」とは、フランスのレジスタンス運動から由来する言葉であるが、今や、「日蓮を信ずるも信ぜざるも」、日本の民主政治にたいし、根本的な変化を与えることを公然、宣言している公明党の進出について、誤りのない判断をもつことは、現代日本人の義務であろう。世界諸国が、政教分離の方向をたどろうとしているとき、日本において、公明党が、政教一致を実現しようとしているのは、逆コースなどという言葉では容易に表現し尽くされないほどのアナクロニズムである。それにもかかわらず、公明党の背後に控える創価学会が、世の嘲笑や非難をはね返しながらか、何故、戦後、最大の宗教々団にまで成長したのであるか。そもそも、学会、公明党の出現は、日本の社会を一面に蔽い尽くす、黒い霧のなかの谷間の徒花が咲いたことを意味するのか、あるいは、それが黒い霧ならぬバラ色のパラダイスを約束する天使の到来を告げるものなのか。以下、この問いにたいし、わたくしの立場から答えてみ

ることにしよう。

## II 公明党の革新政策について

公明党のある幹部は、自民党は権力主義の汚職政党である、と批判すると同時に、鋒先を革新政党にも向け、社会党は、未組織労働者や、低所得層の声をとりあげぬ組織労働者の権利を守るだけの政党であり、民社は、迎合主義の第三自民党であり、そして共産党にいたっては、もはや論外だ、とまでいいた。この公明党の幹部の眼からみると、汚職政党も非汚職政党も、みな同罪であり、喧嘩両成敗的に断罪されなければならぬとする。創価学会が、新興教団として新しく登場するために、既成教団のマンネリ化を激しく罵倒しなければならなかったように、公明党も、みずからの登場を合理化するには、既成政党を十把一からげに罵倒し非難することが必要であった。そしてそういう罵倒や非難が、デモクラシーの倦怠期を迎え、大衆のあいだで歓迎されたことも事実である。戦後二十年、自民党から共産党まで、それぞれ大なり小なり泥をかぶってきたが、歴史の浅い公明党には、過去の誇るべき実績もないかわりに、汚職だとか暴力だとかいった、泥で汚された歴史のページをもたない。これが公明党を自称するゆえんでもある。

公明党も政党であるかぎり、政策をもち、綱領をもたなければならぬが、公明党は、はたして、それらのものを独自の立場から訴えているであろうか。まず、今度の参議院選挙で掲げられた、憲法と安全保障に関する公明党の政策をみると、次の通りである。

民主・人権・平和憲法である現行憲法を擁護、どのような改正も第九条（戦争放棄）改悪につながるものとして反対。この立場から、いっさいの核兵器の使用、製造、実験、保有に反対。安保条

約は当然解消。世界の完全軍備撤廃と恒久平和の樹立。自衛隊は国土開発隊に発展解消する。

創価学会や日本山妙法寺を例外とすれば、これだけのことをはっきりいいたければ宗教者の集団は他にない。宗教界は、これまでほとんど保守党と結びついてきたし、おそらく今後もその結びつきを容易にやめないであろう。資本主義と利害を同じくする教団が、保守党に、現実の救済を求めるのは、至極、当然の結果といえる。こうした宗教界一般の保守主義、あるいは事大主義の偏向に、真向から挑戦してゆく斬新さが、多くの青年男女を、社共両党に劣らず公明党の周辺に惹きつけるゆえんなのである。今や、学会の青年部は、約三百万に達し、会の精力的活動を展開する中核となっている。

ところで、さきに掲げた憲法と安全保障に関する公明党の政策を、もういちどよく注意してみよう。そうすれば、そこに公明党独自のものは何もなく、大方は、これまでの革新政党がいろいろしてきたところのもの、なんら変わりばえないことが明らかとなる。たんに、憲法と安全保障に関する政策ばかりでなく、その他の政策についても同様である。たとえば、ベトナム紛争解決のため、米軍の全面撤退の要求、日中国交の正常化を唱える外交政策、低所得層の生活を圧迫する公債発行に反対し、公費による宅地開発、低家賃公営住宅の建設、管理価格の規制による商品価格の引下げ、中小企業者の設置、完全雇用の達成、労賃の向上、実働時間の短縮などの、大衆福祉の立場からする経済政策は、これまで革新政党が主張してきたところのもの、と全くひとしく、とりわけ公明党の、レーゾン・デートルを裏証するほどの独自の政策は、何も無い。それにもかかわらず同党が、あえて革新政党並の政策を掲げなければならぬのは、いったいどういうわけか。何故、むきだしの

保守政策を卒直に打ち出すことができないのか。その理由は、自明であり簡単である。それはほかでもない。公明党のような政党までが、媚態を示さなければならぬほど、資本主義社会のあらゆる窓という窓に、今や打ち消し難い社会主義の光がそそぎこんできたからなのである。公明党が、革新的だからでなく、社会生活を営む大衆が、旧社会の矛盾に堪え切れなくなったから、公明党をして、革新政党並の政策なり、綱領なりを掲げざるをえなくさせている、とみるべきだろう。

### Ⅲ 公明党の階級的受胎層

革新的な政策を掲げているからといって、わたしたちは、公明党の性格を、簡単に、革新政党とみなしてよいものであるか。「公明党はいつたい保守か革新か」と評論家からも聞かれて、同党の幹部は「まあ、革新的だ」と答えていたが、わたしたちは、この「まあ」の一語をおおいに重視したいのだ。

公明党は、確かに現行憲法の擁護を政策として掲げ、世界平和の重要なことを唱えはするが、現代の世界平和の最大禍根となっている帝国主義との正面対決を巧妙に回避しようとしている。もし平和を、戦争原因にたいして、攻撃を加える行動である、と定義できるならば、公明党の平和主義は、やはり一種の感傷的なムードにとどまっている、としか思われない。したがって、そこでは戦争原因のリアルな分析などはほとんどなされず、現代の直面する平和の課題が、願望にすりかえられてしまっている。日米安保条約も、現状では止むをえない、とする公明党は、現状を変革するのでなく、現状に追隨しているのであって、こういう発想法は、現状の矛盾を本質的に享受する保守党のそれと、すこしも異ならない。社共両党まがい

の、前記のごとき勇ましい公約も、ここへくると急に腰くだけとなつてしまふ。不惜身命の折伏精神も、帝國主義や國家權力にたいしては余り通用しない。これが、宗教政黨としての公明黨の悲しい、そして愚かしき限界とでもいふべきものか。公明黨を、安心できる護憲勢力とみなすには、もつと時間をかけて監視する必要がある。

「現状においては改憲も止むをえない」とする追隨的な思考法が、学会、公明黨の精神構造のなかに、たえず用意されているからだ。自衛隊を、国土開發隊に發展解消する、というかと思えば、その舌の根のかわかぬうちに、「日本が侵略されない保障はない」との口実をこしらえて、安保同様にその存在を認めてしまふ。国会において、警官を増員する警察法、農民の土地取り上げの土地収用法、議員歳費の値上げなど、自民黨に協力することを惜しまなかつたのも、すべて学会、公明黨の本質が、現状追隨主義であることを立証する。

「公明黨は、保守か革新か」と聞かれ、「まあ革新的だ」と答へざるを得ない、「まあ」の一語には、ざつと以上みたような、公明ならぬ公迷的な修正主義に固有な現状追隨が深く隠されていることを、わたしたちは看過してなまじ。しかし、保守にも革新にも踏みきれない、いわば中途半端な政治意識の持ち主にとつてみれば、修正主義的な公明黨の存在は、当座の戦いの拠点ともなれば、また赤狩りの恐怖をとまわらないこの場ともなりうる。安保闘争のとき、国会デモに参加した東大法科出身の、ある青年は、次のように述べていた。

今考えてみると、学生運動の指導者におどらされていたような気がする。彼らは、根本はマルクス主義なのに、実際やっているのは暴力的な争いだ。生命論と慈悲を根底にした社会主義でなければならぬ。現に、資本主義の社会化、社会主義の資本主義化が

進行しているではないか。（「太陽」第十五号一五九頁）

この青年は、世俗のマルクス主義や社会主義の、血の気の通わぬ政治主義一辺倒に、やりきれない思いを深く懐いたまま、救いを、「生命論と慈悲を根底にした社会主義」、つまり公明黨の綱領、「人間性社会主義」に求めて走つたわけである。世のいわゆるマルクス主義や社会主義が、社会組織の變革を課題としているだけに、ともすれば、人間性の内面を無視する恐れのあることについては、これまでにも種々の立場から指摘されてきた。たとえば、マルクス主義にたいし、批判的であるが、また、深い同情と理解のある実存主義の哲学者サルトルでさえも、社会的闘争の申し子としてのマルクス主義が、「もし自己のうちに、その基盤として人間そのものをふたたび統合しなければ、非人間的人間性に墮してしまふ」（「方法の問題」河出書房版、「世界の大思想」四五三頁）ことを用心深く指摘した。しかし同時に、マルクス主義を批判する修正主義にたいしても一撃を与え、「いわゆるA修正Vは、觀念論的で現実的な力をもたぬごまかしにすぎぬであらう。とらわれの身となつた思惟を解放し、それに十分な發展に達することをゆるすものは、人間活動のあらゆる次元と水準における人間たちの闘争なのだ」（前掲書三六八頁）とサルトルはいふ。従つてこの種の闘争を果敢におしすすめるマルクス主義を、修正主義にたいする批判と同時に、彼は支持するのである。修正主義者は、しばしばマルクス主義の理論が、すでに古典化して、現代社会の矛盾を分析する道具となりえないことを、したり顔になっていふ。がサルトルによれば、マルクス主義は、一世紀後のこんにちも、依然、青年の若さをもつ思想体系だといふ。その理由は、資本主義の矛盾が今日なお打ち克たれていない限り、それに打ち克とうとしたマルクス主義は、けつ

して古くなるどころか、ますます新しく、いよいよ若さを發揮するからだ、というのである。

ところで公明党のいわゆる人間性社会主義がマルクス主義にかわって、その理論的な妥当性を獲得しうる確かな見透しは何もない。

それは、マルクス主義によって克服された空想社会主義よりも、もっと幼稚で原始的な思考の情緒の原像のサンプルにすぎないからである。社会主義に、ことさら人間性の形容詞を冠するのも、創価学会、公明党の諸君が、思想史について、まったく無知だからなのである。社会主義は、ヒューマニズムを前提とし、ヒューマニズムの限界から戦鬪的となつたのであって、けつしてヒューマニズムを疎外するものでありえない。「現代のヒューマニズムは、状況規定をもつ革命的人間のヒューマニズムである。それは人間一般の本性を中心とする古典的ヒューマニズムではなく、また永遠の価値、永遠の理念を支えとして人格の尊厳を主張するブルジョア的人間のヒューマニズムでもなく、一定の状況内にありながら、その状況を変革することに於て、人間物化の状態から、人間を解放する社会主義ヒューマニズムである。」(務台理作者「現代倫理思想の研究」二六八頁)これに比較すると、公明党の人間性社会主義は、状況変革や、人間物化の状態から、人間を解放することを回避しようとして、生命とか慈悲とかいった情緒のなかに、社会主義を押し込めようとするのであるから、言葉はまぎらわしくとも、人間性社会主義を、現代の社会主義ヒューマニズムと峻別しなければならぬ。それにして、現代の日本には、資本主義にも社会主義にも、そのままついでゆけない、とするひとびとの余りにも多いことだけは確かである。「資本主義の社会化、社会主義の資本主義化」といった、過渡期の混乱と折衷を反映する、およそ思想と呼ぶに値しない修正

主義のレトリック(修辭)が通用する条件は確かにあるのである。それは、一言にしていえば、プチ・ブル的なホワイト・カラー族の大量の発生ということにほかならない。

大量の生産方式と、官僚制に支えられる資本主義が、飛躍的に発展した結果、大企業の中下級の管理者、専門職従事者、事務員、教師、販売人などの新しい職業集団による、中流階級の新メンバーを大量にうみだした。ブルジョアジーと、プロレタリアといったマルクス主義の、単純な階級論では、高度資本主義社会の産出した、これら大量の新メンバーの生活意識を、実感に即して説明することはできない。たとえば土地を有する農民の資本家意識を、彼らが、本質的にいくら労働者であるといひ聞かせても、容易に変革できないところに問題の複雑さと困難さを秘めている。基本的に、彼らの生活が、プロレタリアと同一であるにせよ、だからといって、そういう農民をマルクスのいわゆる、「鉄鎖のほか何物も失うべきものをもたぬ」労働者とまったく同一視することはできない。彼らは、鉄鎖のほかに、電機製品もあれば、自家用車もあり、何がしかの株券もあれば、教育もある。わたしたちは、公明党の周辺に、零細民がいない、といわぬが、同党の主要支持層は、鉄鎖のほかに、失うべき多くのものをもつ資本主義社会の新メンバー、つまりホワイト・カラー族である。高瀬広居氏著、「公明党」巻頭のグラビアをみるがよい。そこには、ホワイト・カラー族が、隊伍整然として締めき合っている。公明党が、中央都市で伸びてもその割に、地方都市で振わず、また、地方都市で伸びても農村でほとんど振わないのも、じつに公明党が、ホワイト・カラー族の政党だからであろう。ホワイト・カラー族の社会的本質は、その中間層的な客観的条件を有しながら、なお労働階級に従属する、ということ、それにもかかわらず、

彼らは、労働階級より資本家階級に親近感をもち、また、社会的態度やイデオロギーについても、プチ・ブルジョア的保守性を表明するものが多く、従って、彼らと賃金労働者とのあいだの、客観的地位の差は縮小しても、それだからといって、彼らが、プロレタリアートの陣営に必ずしも参加するとは限らない、というところである。それどころか労働者階級にたいして攻撃を加えることさえ稀でない。「ストをやらなくても拜めば賃金はあがる」、といった信仰に感化されることが労働運動にとって危険な現象であるのはいうまでもなく、そこで北海道炭労支部では、一九五七年度の行動方針で、新興宗教団体への対策を発表し、階級的団結を破壊するあらゆる宗教活動には、組織をあげて断固対決して戦うことを表明した。そして創価学会も同年五月十九日、炭労対決声明を発表し、夕張炭坑の労組事務所にたいし、学会員が、組織的な圧力をかけたことは周知のとおりである。

学会、公明党を支持する階層が、概して労働者階級でありながら、労働者が、労働者であることの自覚をもつことを、学会、公明党は宗教を悪用して、たえず妨げる役割を果たしている。しかしそういう宗教の悪用による階級的自覚の麻酔が漸次、効力を失いかけていることも事実であろう。東京山谷のドヤ街に住むある男は、

入信しても、だいたいオマンダラを飾る場所がねえ。あれは自分の部屋をもっているひとはピツタリだが、ドヤには向かねえな。この辺で創価学会といえは、ニコヨンでも三畳に居る家族もちか、露天商の連中だよ。

と語っていた。オマンダラを飾る部屋さえもちえない、ドヤ街の労働者層にまで、学会がついに滲透できない、ということとは、公明党の限界を自証している。また、最近の参議院選挙や東京都議会選挙でも、零細企業者、労働者のうちで、宗教と政治の危険な混合

と矛盾に気づき始め、学会員でありながら、公明党ではなく、かえって公明党、学会上級幹部の敵視する共産党を支持する例が現われた。「朝日ジャーナル」のルポは、次のように記している。

区内二つの民商（加盟人員約一八〇〇人）や、借地借家人組合、零細企業が多いハナオ組合などのために、共産党はよく働いた。そしてこれまで、政治的無関心とみられていた層を強く引きつけてきた。不況のなかで、ひとびとは税金の面倒をみてもらいたいのだ。主義主張ではない。そのかきりで、親身になってくれる共産党を喜んでいたので。「共産党以外どこに零細企業の面倒を見てくれるところがありますか」という声も聞いた。昭和七、八年当時から、創価学会の会員で、いまでも信仰をもっているが、日常生活での公明党の態度にあきたらず、熱心な共産党支持者として票獲得に余念がない、という風変わりな老人にも出くわした。（一九六五年七月二十五日号一四頁）

去る本年七月四日の参議院選挙でも、創価学会員の一労働者が、公明党ではなく、共産党を支持した例がある。こういう例外的な現象は、これを観察する視点を、学会、公明党のため、好意的に設定すれば、学会なり公明党なりが、信者、会員にたいし、政党支持の自由を与えていたからだ、ということにもなるだろう。しかしそれは事態の真相に触れた見解といえまい。なぜならば、さきのような例外現象は、学会、公明党が、下層階級の最底辺にまで深く降りてゆけない、行動的限界点の実証でもあるからだ。生産性を向上して供給力を増大すれば、物価問題は解決できるとか、公共料金も多少の値上げは止むをえぬとかいった、政府与党の代弁をつとめる公明党の主張からすれば、この党の体質としても、庶民生活の最底辺にまで降りて、庶民と哀歎をひとしくできないのは当然だろう。

公明党の発想法と、過去の政治活動には、確かに保守党と共通する要素がすくなくない。これも、社会科学からでなく、宗教から由来する政治思想の当然の帰結といえはいるのであるが、それならば、わたくしたちは、公明党を、保守党とまったく同一視して誤りがないのであろうか。

最近、自民党本部では、「創価学会と公明党」と題するパンフレットを発行した。この資料は、学会の成立、現勢力、運動の性格、勢力伸張の原因などをかなり詳細に分析したものであるが、このようなことをするのも、保守党の、学会、公明党の予想外の進出にたいしての深い懸念の現れを立証している。保守党の懸念に、理由がないのではない。公明党は、これまで数回の参議院選挙において、自民党と共産党に流れてゆく浮動票を大量に蚕食してきたからである。公明党の被害者は保守系だけでもなかった。どうしてこういう奇妙な政治現象が発生したのであろうか。

#### IV 創価学会進出の社会的状況

公明党が、保守系ばかりでなく、革新系の地盤をも蚕食しうるのは、もとより選挙民の政治意識や階級意識の低調にも原因があるうけれども、保守系とちがった何かを、公明党がもっていて、それが選挙民にアピールしている点も看過できない。ではその何か、とは何か。これを明らかにするには、公明党の母胎となり背景となっている創価学会の進出状況に潜む秘密を、さきに解いておく必要がある。

初代会長牧口常三郎と、第二代会長戸田城聖とが協力して、創価学会の前身、「創価教育学会」を最初に結成したのは、日本軍国主義が公然、中国大陸の侵略を開始した一九三七年（昭和一二）秋の

ことである。こういうきわどい時点に立ち、彼らが、会を新しく結成できたのも、この種の会が、当時、支配体制側に立つものの目からみて、たとえ有益でないまでも、一応は、無害な団体とみなされていたからである。メーデー禁止、愛国行進曲の選定、日本婦人団体連盟結成、人民戦線一斉検挙、天皇機関説の弾圧、国家総動員法の可決といったファッショ体制の進行する社会過程のなかで、呱呱の声をあげた学会は、それが本質上、体制順応型の集団であったことを示している。そしてこの体制順応型の本性は、三十年の星霜を経たこんにちも変ることなく、現在の創価学会、公明党の体質をつらぬいている。およそ熱狂的な一元性におおわれ、反民主的な暴力的独裁の型態たるファシズムは、たとえ体制順応型の組織であっても、そこに革命的な要素がすこしでも発見されれば、仮借なく罪状を告発断罪することを辞しない。ファシズムに適応しながら、ファシズムによって疎外された人間と組織の数は、とりわけ絶望的な太平洋戦争の時期に突入してからも急速に増加した。「創価教育学会」もまたその一つであった。すなわち牧口と戸田とが、神国日本を宣伝する大麻（大神宮のお札）の礼拝を拒絶して、不敬罪に問われ、投獄されたのは、日本軍が、ガダルカナル、アッツ島において敗退全滅し、戦況ようやく暗転し始め、神国日本のご託宣もどうやら怪しくなった一九四三年（昭和一八）八月末のことであった。そして翌四四年、牧口は、七十三歳を一期として独房中に獄死した。牧口は、もちろん反ファシズムのためにたたかったわけではなく、それどころかファシズムの体制に順応の姿勢をとりながら、創価教育学会を設立したことは前述のとおりであるが、彼の獄死は、結果からみれば、戦時中の、信教自由のために斃れた尊い犠牲者のひとりであることにまちがいない。わたくしたちは、牧口の獄死を、高く評価す



ることに吝かであつてはならないと思う。しかし戦後の学会の動向をみてくると、会祖の死が、必ずしも信教の自由を擁護する路線のうえで生かされてきたといえない。かえつて信教の自由を、精神的風土に根づかせることのできない日本人の泣きどころに乗じて、つまり信教自由の裏街道を突進することによつて、組織の拡充と強化を実現してきた感がある。個人の自由を尊重することをタテマエとする現行憲法の民主主義原理を、足許から崩しような社会の矛盾の上にアグラをかいて、ぬくぬくと巨大集団にまで成長したのが、じつに戦後の創備学会なのである。それならば、どうしてそういう結果が可能となつたのか。

戦後学会史をみるばあい、看過できないのは、一九五〇年（昭和二五）朝鮮戦争の勃発と、米軍の対日占領政策の転換と、それから必然的に生じたデモクラシーの曲り角に直面する、ちようどそのけわしい時点に立つて、学会が、にわかにはハイ・ライトを浴びて、折伏進撃を開始した、ということである。デモクラシーと、それを前提とする急進左翼が壁にぶつかり、しかも革新へのパトスは、拡大再生産をつづける社会の深刻な矛盾のなかで、大衆の心をたきつけることをやめていない。しかしそのパトスの出口が、すべて閉塞されていたわけではない。空想を、それみずから祝福する宗教への出口がそれだ。戦前のごとく、その行手を遮る権力は、まだ宗教にたいして、一応は寛大である。信教自由の憲章を、錦の御旗として振りかざすこともできるのである。こうした戦後の状況のなかで、学会は、かつて信教自由の被害者であつたにもかかわらず、今や、宗教について知識や教養のない大衆の個々にたいし、加害者になることさえ稀でなかつた。中世の時点で、日蓮が主張した謗法折伏を、そのまま今日、模倣するならば、どのような弁解がなされて

も、信教自由にたいする私的制裁とならざるをえない。もちろんそういう折伏のほかに、他の新興宗教とまったく同様、信心による現生利益の宣伝が、学会発展の大きな要因となつていたことも事実であらう。

一九四九年ころ、戸田城聖会長が、東京都水道橋あたりで、法華経講義をしていた当時の全国会員数は、三千から四千を数える程度にすぎなく、同じ日蓮系新興教団でも、立正佼成会などのほうが、はるかに目ざましい進出を示していた。学会が、東の立正佼成会、西の天理教の打倒をスローガンに打ち出し、激烈な折伏の余勢を駆つて、集団的に急速にふくれだしたのは、前述のごとく、朝鮮戦争の勃発、米軍の対日占領政策の転換、革命的民主主義の後退し始めたのちのことである。保守党の独裁が、アメリカの尻押しによつて強められるに従つて、日本では、創備学会信者の世帯数が、みるみるうちに、急カーブを描いて上昇した。このことは、いったい何を意味するのか。それはほかでもない。放任しておけば革命化して、社共両党の周辺に集まる大衆層を、信仰のプールへ誘導して、そこで大衆のもつ爆発的エネルギーを蓄積しておけば、革命を防止する何よりの安全弁にもなるということを意味する。いわば、大衆の革命化のエネルギーを、宗教の力で横取りしながら、創備学会は、日本近代宗教史上、稀にみる巨大集団にまでしあがつたのである。進歩的な文化人とか、革命的な政治家たちが、現代における宗教の役割を蔑視していたことは、何といつても、おおきな手ぬかりであつた、といわなければならない。戦前の、五・一五事件や二・二六事件で果たした日蓮の宗教の役割を、逆コースと呼ばれる時代に入つてからでさえ、まじめに反省する文化人、政治家などほとんど皆無に近かつた。この点で、創備学会は、民主主義の裏街道をばく進

することに、まふまふと成功したといつてよい。従つて、稀に公明党がこんにち自民党と対立することがあつても、それはどこまでも仮象的対立にすぎないのであつて、それはたとへてみれば、一軒の家のなかの夫婦げんかのようなものでしかない。都議選選挙で、大敗を喫した自民党が、公明党の抱き込み工作を始めたのも、けつして偶然ではないのである。去る七月初旬の参議院選挙で、既成、新興の各宗教教団が、創価学会、公明党と対決するために、総力をあけて自民党を応援したのは、公明党対自民党の仮象的対立を、本質的対立と見誤まつたヤブにらみの結果であつて、まさに一幅の漫画にすぎなかつたともいえる。どうして、そういうヤブにらみがおこつたのか。それは、教団が、現行社会の利害と、矛盾のなかで深く結ばれているからなのである。

昭和二十六年から、三十九年までの、創価学会信者世帯数—学会の世帯というものは、「本尊」を信者に授与するたびに一世帯と計算するから、世のいわゆるそれとはちがつて、ことに注意しなければならぬ—の増加の傾向をみると次表のとおりである。

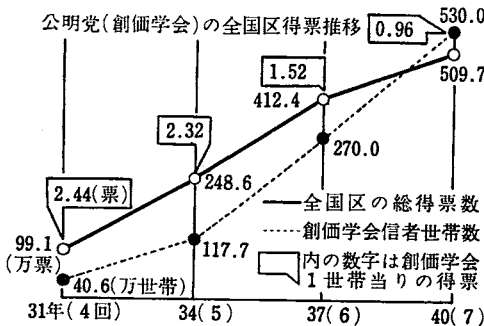
年	信者世帯数	備考
昭・26	五、七二八	五月、戸田城聖第二代会長就任
27	二二、三二四	八月、最初の地方折伏を行う
28	七四、〇〇〇	
29	一六四、〇〇〇	三月、池田大作氏参謀室長就任
30	三〇七、〇〇〇	四月、地方選挙、市区議五十一名当选
31	五〇八、〇〇〇	七月、参院選九九一、五五二票獲得
32	七六五、〇〇〇	五月、炭労北海道支部と対決
33	一、〇五〇、〇〇〇	四月、戸田城聖第二代会長急逝

それでは、今後もおこの勢で、学会信者の世帯数が伸びてゆく見透しはあるのだろうか。最近の参院選の結果をみると、公明党は、創価学会をバックに、全国区では、

年	公明党(創価学会)の全国区得票推移	全国区の総得票数	創価学会信者世帯数	創価学会得票数
31年(4回)	2.44(票)	99.1(万票)	40.6(万世帯)	117.7
34(5)	2.32	248.6		270.0
37(6)	1.52	412.4		509.7
40(7)	0.96	530.0		

内1世帯当り

34 一、三〇〇、〇〇〇 六月、参院選六名全員当选  
 35 一、七二五、〇〇〇 五月、池田大作氏第三代会長就任  
 36 二、三一〇、〇〇〇 十一月、公政連結成  
 37 三、一〇六、〇〇〇 七月、参院選九名全員当选  
 38 三、九五〇、〇〇〇 四月、都知事選で東候補支持決定  
 39 五、二三〇、〇〇〇 十一月、公政連を公明党に発展解消



たが、地方区では、愛知、兵庫、福岡の各県で破れ去り、今後、同党の衆院選での進出がけつして容易でないことを暗示した。昭和三十一年、三十四年、三十七年および四十年の、過去四回の参院選において、学会の公称会員世帯数と、全国区で公明党(旧称、公政連)が獲得した得票数とを比較すると、別図の通り一世帯当りの票数は漸減の傾向をたどり始め、かつての折伏による爆発的進出が、漸く鈍化し、創価

学会、公明党の行手にも壁のできつつあることを示唆している。このような傾向が打ち消し難い事実となったことに、学会としては、既得の信者を他から蚕食されないためにも、これまでの攻勢を守勢に転じ、教育や文化活動による組織固めの時代を迎えようとしているのである。いわゆる伸び悩みの時代に入ったのである。日蓮の折伏も、こうなると、摂受に転換せざるをえない。そうして摂受に転換すれば、こんどは、他からの教学や科学的な理論による一斉射撃を甘受しなければならぬ。折伏に強かった学会が、思想や理論の土俵にあがって、受身の姿勢をとり始めたときに、公明党を攻撃する最良のチャンスとなるだろう。

本質は、支配体制の側に立っていても、体制の内部分から、必然的に創出されるさまざまな避け難い社会の矛盾に直面するとき、大衆のみなきる欲求不満を、あらゆる方向にそらせて、結果的に、その欲求不満を解決するどころか、かえってそれを深め、解決を無期延期するほど、社会的矛盾の拡大再生産に手を貸す、といった悪質な思想と行動をうみだす。それがファシズムだということに異論はあるまい。それなら公明党はファシズムか。

## V 公明党はファシズムであるか

創価学会、公明党の現状を、わたくしはただちに右翼であるとも、ファシズムであるとも思っていない。真正正銘のファシズムや極右は、むしろ学会、公明党以外にあるとみなすからである。たとえば、今年二月十日の衆院予算委員会で、社会党議員岡田春夫氏が追及した「三矢研究」などに結集する国内反動こそ、真正正銘のファシズムであり、また、創価学会の打倒を叫ぶ大日本愛国党、防共挺身隊、独立青年党、立憲養正会などこそ、これまたまがうかたな

き右翼というものであろう。ちなみに、こんどの参院選で、これら右翼の総得票数は十数万にもおよんでいたことを注意したい。

創価学会、公明党は、平和憲法の擁護を政策としているのであるから、改憲を強調する反動勢力とは、この点でもおおいに異っているわけである。かえって、保守党を応援する既成、新興の教団こそ、たとえみずからはファシショでないにせよ、ファシショの協力者といわなければならない。しかし、そうだとするならば、学会や公明党にはファシズムに傾斜しそうな、危険な要因が、まったくないと、いきれるだろうか。ここで気になるのは、池田大作現会長、次のような凄味のある、それでいて、肝心なところで肩すかしを食わせる文句である。

冗談ですが、ウチが本当に今の政治や政治家に怒って憤まんをぶちまけたら、それこそ大変なことになるでしょう。それをやらないで自重し、説得につとめているのですが、もし本当に大きい前進障害があつて、やむにやまれぬ場合は、一度はやるかもしれない。しかし、自分には勤めがあるし、そんなことに能力を費やしたくないし、犠牲者も出したくないから、なるべくやりたくはない。伝家の宝刀というわけです。それより大政治家、大芸術家、大科学者を育てあげたい。(「太陽」第十五号一六〇頁)

これは針生一郎氏との対話の一部であるが、ここで、「もし本当に大きい前進障害があつて、やむにやまれぬ場合、一度はやるかもしれない」といっているのは、いったい何を意味するのか。凄味のある文句を、何にたいしきかせようとしているのか。「今の政治や政治家」といっても、保守と革新とあつて一様でないが、どういふ政治、どういふ政治家にたいして憤まんをぶちまけようとしているのか。それとも、既成の政治、政治家にたいし、見境なく憤まんを

ぶちまけようとしているのであるか。一応は、そのようにも受け取れるのであるが、政権をとってはいない革新野党に、凄味をきかせ、憤まんをぶちまけても、権力にたいするおどかしにならぬばかりか、かえって権力に同調することになり、けっきょく右翼やファッショと異ならない。日本の戦後の右翼やファッショは、権力と対決することを避け、権力の被害者に、私的な追討ちをかけようとする卑屈な奴隷根性と買弁性につらぬかれてるのが特徴であり、戦前の五・一五事件や二・二六事件の思想的底流となったファシズムと、やや性格を異にする。もし公明党が、対決の相手を国家権力でなく、野党の革新政党に求めるならば、どれほど平和憲法を守る、といっても、それはウソの公約をかかかけて国民をだましておにすぎないのである。こんど参院選での闘争をふり返ってみても明らかのように、公明党は、闘争の相手を保守よりも革新に求める傾向が強かった。ことに、「晝に折る事件」などでは、共産党との抗争が激しかった。反ファシズムの、純粹にして最強の勢力である共産党と抗争しながら、公明党が、みずからを反ファシズムの陣列に身をおくことは困難である。同じように、それは、公明党だけでなく、民社党や社会党についても疑いなくいえる。なるほど創価学会の信者のなかには、公明党に背を向け、共産党を支持する例もなかったわけがないが、それは、一部の下級会員にすぎない。上層の幹部は、概して反共的である。ここに創価学会、公明党の革新性の謎を解く、一つの秘密が潜んでいるように思う。別表は、今年はじめ、北九州市会議員補欠選挙のさい、「新日本婦人の会」が作製した各党の政策比較表である。

項 目

アメリカ原子力潜水艦日本寄港について	○ × × × ×	△
ナイキ大隊設置等北九州の核基地化について	○ × × × ×	○
小暴力県令制定について	○ × × × ×	○
失対運営管理規定(失対打切り)について	○ ○ × × ×	○
国産小児マヒ生ワク強制投与について	○ ○ ○ × ×	○
ワンマンカー廃止請願について	× × × × ×	○
水道料金の値上げについて	○ ○ △ × ×	○
市営バスの値上げについて	○ ○ ○ × ×	○
生活保護二倍引上げ、保護世帯高校進学について	× × × × ×	×
被爆者生活保護と医療補助特別措置について	× × × × ×	×
全国一律最低賃金の法制化について	× △ ○ ○ ○	×
市役所労働者に対する退職勧奨について	○ ○ ○ × ×	○
市役所労働者に対する職務給について	○ ○ ○ × ×	○
小規模業者に対する年末緊急不況対策について	× × ○ ○ ○	×
議員報酬増額やミ歳費一万五千円支給について	○ ○ ○ × ×	○
工業用水、工場用地、港湾建設等の投資政策について	○ ○ ○ × ×	○

この表でみると、公明党北九州支部が、自民党と、多くの点で協力しても、革新政党と多くの点で相反していることが明らかとなる。すなわち右に列挙した十六項目中、公明党が、保守党と対決している政策は、第二項目だけであって、他は全部、保守のそれと異なる。ただ第一項目については、△印がついているが、およそ、「アメリカ原子力潜水艦日本寄港」といった重要な問題について、公党の支部たるものが、護憲をうんぬんしながら、態度不明確また

は賛否両論をまぬがれない、というのは、黨員の知的レベルの低級さを余すところなく立証していると思う。それは、個人の自由な意見が尊重されているから、賛否両論を生じたのではなく、支部内に、右翼や自民党と同じ意見が圧倒的に強いからなのである。共産党とは、十六項目中、一致しているのは、第二項目、「ナイキ大隊設置等北九州の核基地化について」だけであって、他の十五項目では全部相反している。創価学会、公明党の反共性について疑う余地はない。次に、さきの十六項目中、社会党とは、八項目で一致し、五項目で相反し、民社党とは、十三項目で一致し、三項目で相反する、といった具合に、政党が右寄りになるほど、公明党政策との近似値が増大する。

次に、国会における公明党の、最近の重要法案にたいする態度を、まず自民党に比較してみると、自民党に反対したのは、

憲法改正、米原潜寄港、防衛庁設置法、自衛隊法改正、昭和四十年年度予算、所得税法、法人税法、失用法改正

などである。公明党が、革新政党を自負するのも、こうした実績があるからであって、この点は、一応、評価されなければならないのであるが、次に列挙するより多くの法案では、こんどは逆に自民党に同調し、革新政党に敵対する。

日韓会談、部分核停条約、核原料物資、核燃料物資および原子炉規制法改正、ガリオア・エロア返済協定、選挙制度審議会、臨時行政調査会、臨時司法制度調査会設置法、石炭鉱業合理化臨時措置法、新産業都市建設促進法、河川法、近畿圏整備法、電気事業法、証券取引法改正、土地区画整理法改正、土地改良法、新住宅市街地開発法、工業用水法改正、皇室経済法、同施行法改正、経済企画庁設置法改正、国・地公法・公地労法改正、労働災害防止

法、農業基本法、地方自治法改正、道交法改正、学校給食法改正、国立学校特別会計法。

以上のうち、民社、社会、共産の革新系三党が、こぞって反対したにもかかわらず、公明党だけが進んで自民党と協力した法案に、アメリカの放出した余剰物資を債務とするガリオア・エロア返済協定、農民六割切り捨法といわれる農業基本法、東京都の保健衛生を特別区に課する地方自治法改正などがある。このような点からみると、わたくしたちは、公明党の幹部が、どれほど、「革新のなかの革新こそ公明党であり、わが創価学会である」とと揚言しても、それをとうてい卒直に受け取るわけにゆかない。

池田会長は、公明党の革新を、「民社」と「社会」の中間に位置づけたが、そういう位置づけの仕方は、以上のごとく公明党の政治行動を仔細に点検してみると、全く誤っている。公明党は、「自民」よりはやや左、「民社」よりはむしろはつきり右である、というべきだろう。みずからの階級政党であることを否定し、国民政党であることを誇示するあたりは、西尾末広氏の持論を回想させ、かつてわたくしも公明党を宗教民社と呼んだことがある。昨年十一月十七日、公政連が公明党に再編結成されたとき、選挙のさいのきびしい競争相手になることを恐れながらも、各党のなかで、公明党の綱領をいけばん歓迎したのには、ほかならぬ民社党だった。しかしその後の公明党の動きをみてみると、民社よりさらに右寄りの公明党を、宗教民社と呼ぶのは、どうも適切でないように考え直さざるをえなくなつた。民社を支持する全織同盟の滝田会長は、参院選挙直後、名古屋市中で開かれた全織中央委員会の席上、委員の一般質問に答え、

公明党は、創価学会という宗教だけを奉じ、他の宗教を一切、否

定している。それは民主主義を否定し、全体主義に通ずる危険があり、われわれの奉ずる民主主義とはあいれず、現状では妥協の余地はない。今後、全織は、公明党と鋭く対決せざるを得ない。(昭和四十年七月十一日「朝日新聞」)

といった。この滝田発言の背後には、創価学会に对立する別の日蓮系新興教団が、民社と結んだりしていたので、発言を顔面通り受け取ることはできないが、とにかく公明党が、第三自民党といわれ民社より右寄りである事実は動かない。滝田発言にたいし、公明党は、公開質問状(七月十八日「朝日新聞」)を発表した。それによれば、第一に、宗教団体である創価学会が、いかなる政党を支持しようとも、それはまったく自由であること、第二に、公明党は、政党として、最初から信教の自由を党是としていること、第三に、どの宗教も他教を排しているから、学会の折伏だけが排他的ではない、という。そこで滝田発言こそ政教混同だときめつけた。

この公開質問状に述べられた論旨は、外見的に、一応、筋が通っているけれども、かなり内実は詭弁にみちたものといわざるをえない。なぜならば、創価学会員即公明党員である組織の現状からして、政党支持が自由であるはずはないからである。会員の一人や二人が、共産党を支持した例があつても、それは例外にぞくするのであつて、かかる例外をとりあげ、創価学会に政党支持の自由があることを証拠だてるわけにゆかない。それよりも、「公明党を支持しないひとにはバチがあたる」といったふうな精神的脅迫の言辞を弄する学会員の選挙活動などのほうが、はるかに、大衆の政党支持の自由を妨げている。次に、公明党は、最初から信教の自由を党是としている、というが、もしそうなら、綱領の「王仏冥合」は廃棄処分

学会が、公明党を結成して、政界に打って出たゆえんのもの、  
「王仏冥合」という古代的、中世的な、信教統制を究極の理念としていたからではないのか。学会の教学部長小平芳平氏は、「創価学会の目的は日蓮大聖人の御遺命たる、化儀の広宜流布木門戒壇の建立にあり、そのために、王・仏冥合の実現をはかなければならない。学会が政治に関心をもつ理由は実にここに由来する」(「宗教公論」昭和三十七年九月号一七頁)といっている。次に、どの宗教も他教を排しているから、学会の折伏だけが排他的ではない、というのもおかしな言分だ。宗教は、たしかにそれぞれ自家の教義や本尊を至高とする価値感に生きる共通性をもっているが、それだからといって、戦闘的な折伏手段に訴え、他教の存在を許さぬ、といった偏狭独善のものばかりではない。近代思想の洗礼を受けて、かつては偏狭独善だった宗教が、「不寛容」より「寛容」へ推移してきたのが、最近、世界の大勢であつたにもかかわらず、学会員の折伏主義は、宗教戦争の悲惨を繰り返した過去へ、宗教の歴史を逆転させようとするものである。さいわいにして、現在の日本には、創価学会のごとき熱狂的な教団がほかにないからよいようなもの、もしあれば、宗教による流血の惨をまぬがれまい。日蓮の宗教における破邪顕正の折伏は、中世の時点では、念・禪・真言・律などの他教に向けられる歴史的必然性——ということは、中世において、政教混同が普通であつたから、他教と闘争することが政治にたいする闘争とならざるをえなかつたことを意味する——をもっていたが、政教分離の自明と化したこんにち、いわゆる折伏は、社会的な不正にたいしてのみ向けらるべきで、他教にたいし向けらるべきでない。宗教は恋愛と同様の私事である。自分の恋人をいちばんよい、と思うように、自分の宗教を信奉しておればよいのであつて、他人の恋人に

までケチをつけたり、非難したりする理由も必要もないはずだ。

全織同盟という革新系のなかでは、最右翼の労働運動の指導者からさえ、その全体主義的偏向を衝かされる学会、公明党が、宗教ファッショであることにははや異論の余地はなさそうである。たとえば、公明党が自民党にたいして、革新を呼号しても、それは、現代の左右激突の過渡期から産出された擬似的革新にすぎない。宗教の教義から、綱領や理念を演繹する政党の革新性が、思想と行動において、真正の合理的革新性をつらぬけるはずはないのである。

創価学会をファシズムとみる所論は、今までも現れていないのではなかった。最近では、右翼の研究家木下平治氏も、次のように指摘していた。

創価学会の本質はプロ・ファシズム的であり、右翼的であるようだ。西欧の右翼の精神的背景にカトリシズムがあるのと同様に、日本の右翼では日蓮宗がその有力な精神的支柱たる役割を演じている。(血盟団の井上日召、東亜連盟の石原莞爾、国体学会の里見岸雄、等々)。創価学会は、現在のところ護憲をうたっていないが、いよいよの土壌場になれば、その態度のあてにならないことは、三八年の東京都知事選挙における東知事支持への変転ぶり、試験済みである。たかが東京都知事選挙だから、創価学会の「逆転」による影響は大したことではなかったが、こと憲法改正に関しては、問題は重大である。この意味で知事選挙は、小さな見込み違いですんだともいえるのである。(「日本の右翼と世界の右翼」昭和四十年八月二十二日号「朝日ジャーナル」一四頁)

創価学会、公明党を、ここに引き合いにだされている井上日召の血盟団、石原莞爾の東亜連盟、里見岸雄の国体学会と、まったく同質のものともみなしてよいかどうか、かなり疑問であるが、学会、公

明党の思想と行動の体質に、それらの右翼集団と共通する要素が絶無である、と断言できる根拠は何もない。民主主義的なポースやレトリックが、じゅうぶんみとめられるにしても、学会、公明党が、組織をあげて、人権闘争を展開した例は、まだないのである。

## VI あとがき

政党のなかには、国民の概念を折あるごとに濫用しながら、そのじつ、小數特権階級にしか奉仕しないものもあれば、階級的な自覚と思想をもって行動しながら、そのじつ、大多数の国民に奉仕しているものもある。選挙違反や汚職という、公共にたいする犯罪が、現在のように大目みられている限り、どれほど国会において多数の議席を占めていても、そのような政党を、わたくしたちは、とうてい国民党とみなすことができない。まして財界から流れでる資金に依存したり、暴力団との境界がアイマイであったりする右翼は、特権階級的な買弁集団にすぎなく、愛国心を自負しうるような国民的集団でありえないのは当然である。戦後日本の右翼は、ただ反共を一枚看板とするだけであって、それに見合うだけの明確な社会綱領や、国民革命に関する近代原理を欠落している。彼らは、しばしば保守党と熱心に提携し、親米を通り越して媚米に走り、右翼本来の面目であるナショナリズムをさえ忘却しているばかりでなく、すぐれた組織と経済力を備え、また、軍隊的な服従を思わせる指導者の命令の貫徹を尊ぶ学会、公明党は、現代日本における、最も有力な右翼とみなすことができ、それだけに、平和と民主主義にとって深刻な問題をほらむ集団である。

保守と革新のちがいは、資本主義という階級社会のなかにあっ

て、階級の立場を、国民の立場と一つに折り重ねる思想と行動を準備するか否かにある。現在のごとく、国民が、貧富の階級に分裂しているとき、この事実にたいし、認識の眼を蔽ひ、国民の概念を濫用するのは、すべて右翼以外の何物でもない。従つて、階級の論理と自覚をもたないならば、どんなに勇ましい革新を装うことがあつても、それは、右翼ないしファシズムと理念を親しく分ち合う、いわゆる擬似革新にぞくする。そこで公明党の革新性が、「特定の階級的利害を離れて、すべての大衆が総和として苦しむ問題を無くし、喜び利とすることを押し進める、その弾力性と大衆性」(高瀬広居著「公明党」四三頁)を意味するものとすれば、それは階級の論理を故意に無視している点でも、ファシズムの水脈につらなっているといわなければならぬ。信条闘争と呼ばれる現代において必要なのは、事実認識の知性をくもらせる信仰的な宗教政党的出現ではなく、相互に対立拮抗する信条の密林のなかに、何が真で何が偽であるかを見分ける知性の光を導き入れ、宗派的、政党的なドグマの記念碑を打倒する、科学と倫理をしっかりとふみしめた人民大衆のための政党である。「板マンダラ」、「日蓮本仏論」、「王仏冥合」のごとき、全日蓮系門下をすら納得させられないドグマで、政治の公共性を毒する創価学会、公明党を、徹底的に逆折伏し、「天晴地明」の日本としなければならぬというのがわたくしの見解である。(一九六五年八月十六日午前四時稿了)

附記 本稿は去る一月二十四日、金沢大学教育学部社会教育研究室において、研究会の席上、発表した草稿を加筆訂正したものである。本稿ではさらに、創価学会の信仰の背景となつていゝる、日蓮正宗の沿革と教義の一般を附加して批判する予定であつ

たが、所定の枚数に達してしまつたのと、編集締切り日がとうに過ぎ去つてしまつたために割愛せざるをえなかつた。王仏冥合を説く唯一の日蓮遺文の出典となつている三大秘法鈔について、わたくしの所見を述べたものに、近著「日蓮の思想と鎌倉仏教」(一九六五年七月十五日、東京神田富山房刊行)があるから、それを参照されればさいわいである。さいごに、筆者の最近の身辺多忙のため原稿提出が意外におくれ、編集部にも多大のご迷惑をかけたことを深くお詫びする。